SONY

2002年度

ソニーグループ報告書

2002年4月1日から2003年3月31日まで

ソニー株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

ここに2002年度（2002年4月1日から2003年3月31日まで）のソニーグループ報告書をお届けするにあたりまして、ひとことごあいさつ申しあげます。

2002年度の連結業績は、前年度の153億円に対して1,155億円の当期純利益を計上することができましたが、国内外における厳しい事業環境の下、当初の業績予想を大幅に下回る結果となりました。

2003年度につきましても、個人消費の低迷や価格競争の激化など、引き続き不透明な経営環境が続くものと予想されますが、主にエレクトロニクス分野において、さらに踏み込んだ構造改革に着手してまいります。また、2006年に迎えますソニー株式会社創立60周年に向け、半導体事業の強化、コンテンツ流通を促進するためのIT技術開発領域や商品力強化のための研究開発などへの積極的投資、事業の選択と集中のさらなる徹底、固定費削減の継続実施などの諸施策に今後3年間で総額約1兆3,000億円を投入し、新たな収益構造を確立するとともに、戦略的な業務・資本提携などを実施し、中長期的な成長力・競争力・収益力を強化してまいる所存でございます。

なお、2002年度の普通株式の年間配当金につきましては、期末配当金を1株につき12円50銭とすることとし、2002年11月に実施した1株につき12円50銭の中間配当金と合わせて、前年度と同額の1株につき25円とさせていただきたいと存じます。また、子会社連動株式につきましては、同株式の対象子会社であるソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の取締役会において、同社普通株式に対する期末配当を見送る旨の決議をいたしましたので、中間配当に続いて期末配当も見送らせていただきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2003年5月

代表取締役　会長、グループCEO

出井伸之

代表取締役　社長、グループCOO

安藤国威

出井　伸之　　安藤　国威

目　次

株主の皆様へ…… 1
連結業績ハイライト…… 2
連結業績の概況…… 3
連結業績の推移…… 15
連結貸借対照表…… 17
連結損益計算書…… 18
連結キャッシュ・フロー…… 19
株式の状況…… 21

連結業績ハイライト

	2001年度（2001年4月1日から2002年3月31日まで）	2002年度（当年度）（2002年4月1日から2003年3月31日まで）	増減率
売上高および営業収入 (億円)	75,783	74,736	− 1.4%
営業利益 (億円)	1,346	1,854	＋37.7%
税引前利益 (億円)	928	2,476	2.7倍
当期純利益 (億円)	153	1,155	7.5倍
普通株式1株当り当期純利益:			
基本的 (円)	16.72	125.74	7.5倍
希薄化後 (円)	16.67	118.21	7.1倍

エレクトロニクス・ゲーム・映画を中心に収益改善

- 2002年度の連結売上高は前年度比微減の7兆4,736億円となったものの、営業利益は508億円増加の1,854億円、当期純利益は1,002億円増加の1,155億円となりました。なお、ユーロ高円安は当年度の売上高、利益に対してプラスの影響を及ぼしました。
- エレクトロニクス分野は、アイワ製品、PC“バイオ”などの売上減により前年度比6.5%の減収となったものの、主にコンポーネント部門における事業構造改革の効果やデジタルスチルカメラ、CCDなどの利益貢献により、営業利益は前年度の12億円の損失に対して414億円の利益を計上しました。棚卸資産については、前年度末比796億円の削減となりました。
- ゲーム分野は、欧米を中心にハードウェア、ソフトウェアともに販売数量が増加しました。売上面では、各地域でハードウェアの販売価格を戦略的に引き下げたこともあり、前年度比4.9%の減収となりましたが、営業利益はソフトウェアの販売数量増やハードウェアの継続的なコストダウン効果により、297億円増加の1,127億円となりました。
- 映画分野は、「スパイダーマン」、「メン・イン・ブラック2」、「トリプルX」、「Mr.ディーズ」など当年度に公開された作品の劇場興行収入やDVD/VHSソフト販売の好調により、過去最高の売上高8,028億円、営業利益590億円を計上しました。
- 音楽分野は、米国子会社における構造改革費用が増加したことに加え、デジタルコピーの増加などによる世界的な市場縮小の影響を受けて音楽作品の売上が減少したことにより、87億円の営業損失を計上しました。

新株予約権および社債の状況…… 23
役員…… 25
従業員数…… 26
企業の社会的責任…… 27
子会社連動株式の対象子会社の状況（ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社）…… 28
株主メモ…… 34

連結業績の概況

売上高は7兆4,736億円、前年度比1.4%の減少（前年度の為替レートを適用した場合、2%の減少。16ページ注記2参照）

▶外部顧客に対する売上は、エレクトロニクス分野で4.8%、ゲーム分野で5.1%の減収。
▶一方、映画分野は26.3%の増収、8,028億円の記録的な売上を達成。

営業利益は1,854億円、前年度比508億円、37.7%の増加（前年度の為替レートを適用した場合、5%の減少）

▶利益を増加させた分野：
・エレクトロニクス分野では425億円の改善（前年度は営業損失を計上）。ゲーム分野では297億円、映画分野では277億円の増益。
▶利益を減少させた分野：
・音楽分野では288億円の大幅利益減少（当年度は営業損失を計上）。その他分野は153億円の悪化（前年度も営業損失を計上）。
▶販売費・一般管理費は広告宣伝費や退職関連費用の増加により766億円増加。
▶当年度に計上した構造改革費用（上記の退職関連費用を含む）は約1,000億円。
・分野別にみると主にエレクトロニクス分野で約700億円、音楽分野で約240億円。

税引前利益は2,476億円、前年度比2.7倍、1,548億円の増加

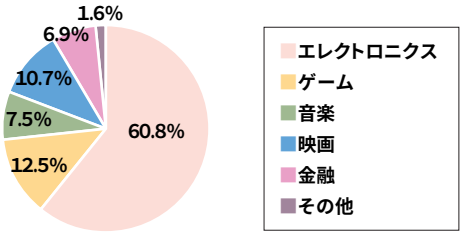
▶営業利益の増加に加え、その他の収益が612億円増加し、その他の費用は428億円減少。
◎その他の収益が増加した主な要因：
・ソニーの持分法適用会社であったテレムンド・コミュニケーションズ・グループおよびその子会社（米国のスペイン語番組制作・放送グループ、以下「テレムンド」）の株式を売却したことによる売却益（665億円）を計上したこと。
◎その他の費用が減少した主な要因：
・前年度に為替差損317億円を計上していたのに対し、当年度は19億円の差益を計上したこと。
・短期借入金の平均残高減少や金利低下により支払利息が91億円減少したこと。
・一方、有価証券の評価損は47億円増加。

当期純利益は1,155億円、前年度比7.5倍、1,002億円の増加

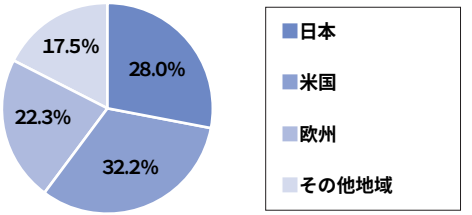
▶増益の要因：税引前利益の増加。
▶増益を一部相殺した要因：
◎法人税等が156億円増加。
・増加要因：税引前利益の増加。
・増加を一部相殺した要因：
→アイワ㈱で回収不能と判定されていた繰延税金資産がソニー㈱への吸収合併により回収可能と見込まれた結果、評価性引当金を取り崩し、519億円を税金費用の戻し入れとして計上。
・実効税率は前年度の70.3%から32.6%に低下。
◎前年度に162億円の少数株主持分損失を計上したのに対して、当年度は66億円の少数株主持分利益を計上、228億円の利益減少。
・アイワ㈱に関して、前年度、損失計上に伴い多額の少数株主持分損失を計上したことに加えて、当年度、前述の税金費用の戻し入れに伴い少数株主持分利益を計上したこと。
◎持分法による投資損失（純額）が102億円拡大。
・損失の拡大した会社：
→ソニー・エリクソン・モバイル・コミュニケーションズ（2001年10月に設立された携帯電話端末事業の合弁会社、以下「SEMC」。SEMCに対するソニーの持分比率は50%）
→エスティ・エルシーディ㈱（日本のLCD合弁会社）
・損失拡大を一部相殺した要因：
→前年度に損失を計上したコロンビア・ハウス（米国の音楽・ビデオ通販会社）およびテレムンドの全株式の売却。
◎前年度に会計基準変更による一時的累積影響額として60億円の利益を計上。

売上高構成比（2002年度）

ビジネス別



地　域　別



（注1）ビジネス別および地域別の売上高構成比は外部顧客に対する売上高にもとづいて算出したものです。
（注2）地域別の売上高構成比は顧客の所在国別に表示されています。

ビジネス別営業の概況

以下の説明における各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益（損失）は配賦不能費用控除・セグメント間取引消却前のものです。（16ページ注記3参照）

売上高および営業収入

	2001年度（2001年4月1日から2002年3月31日まで）	2002年度（当年度）（2002年4月1日から2003年3月31日まで）	増減率
	百万円	百万円	%
エレクトロニクス	5,286,181	4,940,450	− 6.5
ゲーム	1,003,714	955,031	− 4.9
音楽	642,840	636,298	− 1.0
映画	635,841	802,770	＋ 26.3
金融	512,245	540,519	＋ 5.5
その他	203,811	250,314	＋ 22.8
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	(706,374)	(651,749)	—
連結	7,578,258	7,473,633	− 1.4

営業利益（損失）

2001年度（2001年4月1日から2002年3月31日まで）	2002年度（当年度）（2002年4月1日から2003年3月31日まで）	増減率
百万円	百万円	%
(1,158)	41,380	—
82,915	112,653	＋ 35.9
20,175	(8,661)	—
31,266	58,971	＋ 88.6
22,134	23,338	＋ 5.4
(16,604)	(31,950)	—
(4,097)	(10,291)	—
134,631	185,440	＋ 37.7

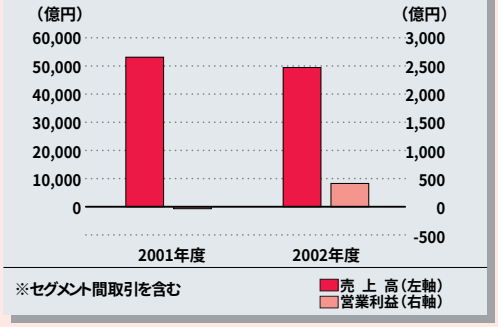
■エレクトロニクス

ビジネス概要

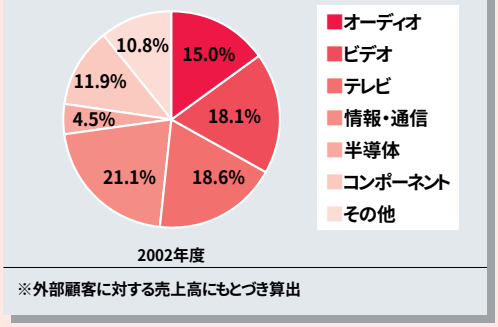
「オーディオ」、「ビデオ」、「テレビ」、「情報・通信」、「半導体」、「コンポーネント」、「その他」の製品部門で構成されるエレクトロニクス事業

エレクトロニクス分野における製品部門別の売上高は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、製品部門別の記載は、当該セグメントを理解するうえで有益なものであると考えています。

売上高／営業利益



製品部門別売上高構成比



売上高は4兆9,405億円、前年度比6.5%の減少（前年度の為替レートを適用した場合、7%の減少）

▶減収となった製品部門：情報・通信（－17.9%）、オーディオ（－8.7%）、その他（－2.1%、アイワを含む）

▶増収となった製品部門：半導体（＋12.3%）、コンポーネント（＋2.2%）、ビデオ（＋2.1%）、テレビ（＋0.4%）

▶前年度の為替レートを適用した場合：

・減収となった主な製品：アイワ製品、PC“バイオ”、オーディオ製品、PC用ブラウン管ディスプレイ、携帯電話（SEMC向け）、ビデオカメラ、ブラウン管テレビ

・増収となった主な製品：デジタルスチルカメラ“サイバーショット”、携帯情報端末“クリエ”、半導体（特にCCDやLCD）、プロジェクションテレビ

・地域別の状況：米国、日本、欧州で減収。一方、その他地域、特に東アジア（日本以外）で増収。

“サイバーショット”[DSC-FX77]

“クリエ”[PEG-TG50]

“グランドベガ”[KDF-60HD900]

営業利益は414億円、前年度の12億円の営業損失から425億円の改善

▶損益改善の要因

・CCDを中心とした半導体事業の需要好調やデジタルスチルカメラ、バッテリービジネスの売上拡大。

・携帯型オーディオビジネスや、ブラウン管などのコンポーネントビジネスにおいて、前年度に行った構造改革（過剰生産設備の除売却と人員削減による固定費削減）の効果により収益構造が改善。

・米ドル安円高の悪影響を上回るユーロ高円安の好影響。

・前年度に損失を計上した携帯電話端末事業を持分法適用会社のSEMCに移管。

▶製品部門別の状況

◎利益を計上した部門：

・構造改革を進めたオーディオ部門、大画面テレビが好調だったテレビ部門、デジタルスチルカメラが大幅な増収を記録したビデオ部門が増益。コンポーネント部門は構造改革の効果により前年度の営業損失に対して営業利益を計上。

◎損失を計上した部門：

・携帯電話端末事業がSEMCに移管した情報通信部門、CCDを中心に需要が増えた半導体部門は損失縮小。

・その他部門は主にアイワの損失により損失拡大。（アイワビジネスは減収。人員削減、製品ラインアップの縮小による在庫の評価減、生産設備の除売却などの構造改革に伴う費用計上により営業損失を計上。なお、2002年12月1日にソニー㈱はアイワ㈱を吸収合併。）

2003年3月末の棚卸資産は4,324億円、前年度末比796億円の減少（－15.6%）

トピックス

BSデジタルチューナー内蔵 ブルーレイディスクレコーダー［BDZ-S77］

世界で初めて発売されたブルーレイディスクレコーダーは、直径12cmの次世代大容量光ディスクブルーレイディスクに、BSデジタルハイビジョン放送の高画質映像や5.1チャンネルの臨場感ある音声をそのまま約2時間記録・再生することができます。

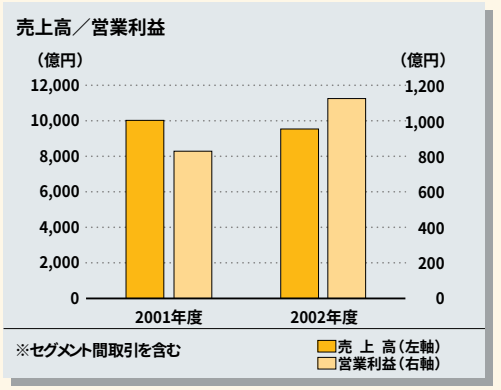
＜コクーン＞ホームシアターシステム［NAV-E900］

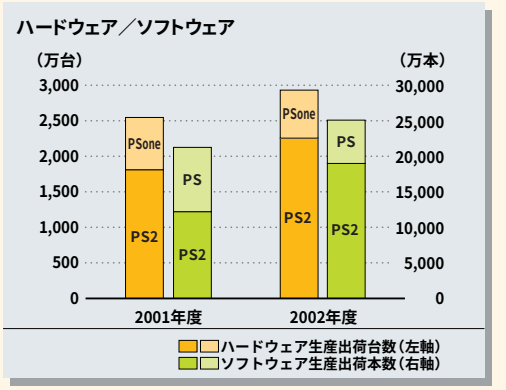
＜コクーン＞ホームシアターシステムは、5.1チャンネルでのDVDビデオの再生はもちろんのこと、音楽CD･テレビ番組・デジタル写真画像などを内蔵のハードディスクドライブに保存して好きな時に楽しむことができます。また、ブロードバンドネットワークへの常時接続により外出先でも携帯電話やPCから録画予約することができるなど、新たなAVライフスタイルを提供します。

■ゲーム

ビジネス概要

ソニー・コンピュータエンタテインメントによる家庭用エンタテインメントシステム事業





売上高は9,550億円、前年度比4.9%減少（前年度の為替レートを適用した場合、7%の減少）

▶ソフトウェアは増収となったものの、ハードウェアは減収。

・ハードウェアについては、“ プレイステーション 2 ”（以下「PS2」）の販売価格を各地域で戦略的に引き下げたこともあり日米で減収、欧州ではユーロ高円安の影響もあり増収。PS2の販売台数は日本で減少したものの、欧米を中心に増加。

・ソフトウェアについては、PS2用ソフトウェアの販売数量が日本、米国、欧州で大幅に増加。売上面では日本で自社制作ソフトウェアの販売数量減などにより若干の減収となったものの、欧米では増収。

“ プレイステーション 2 ”

「ラチェット＆クランク」

▶ハードウェアの生産出荷台数（全地域合計）※
PS2　　：2,252万台（前年度比＋445万台）
“PS one”：　678万台（前年度比　－62万台）
▶ソフトウェアの生産出荷本数（全地域合計）※
PS2　　：1億8,990万本（前年度比＋6,810万本）
“プレイステーション”：　6,100万本（前年度比－3,000万本）

※ハードウェア、ソフトウェアの製品の生産出荷数量は生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

営業利益は1,127億円、前年度比35.9%、297億円の増加（前年度の為替レートを適用した場合、12%の増加）

▶ハードウェアについては、各地域における戦略的な価格引下げの影響もあり減収となったものの、継続的なコストダウン効果に加え、ユーロ高円安の影響もあり増益。
▶ソフトウェアについては、主に欧米での販売好調により増益。

2003年3月末の棚卸資産は1,434億円、前年度末比244億円の増加（＋20.5%）

トピックス

新型“プレイステーション 2”［SCPH-50000］

㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント（SCEI）は、2003年5月、新機能を追加した新型PS2を日本で発売しました。新モデルは、従来のDVDビデオ再生機能に加え、DVDレコーダーやPCで記録したDVD映像ディスク（DVD-R/-RW/+R/+RW *DVD-RAMを除く）の再生を可能としたほか、より高画質な映像が楽しめるDVDプログレッシブ再生にも対応するなど、家庭内の標準エンタテインメントプレイヤーとしての機能がさらに充実しました。

PS2向けオンライン対応ゲームソフト続々登場

「みんなのGOLFオンライン」　©Sony Computer Entertainment Inc.

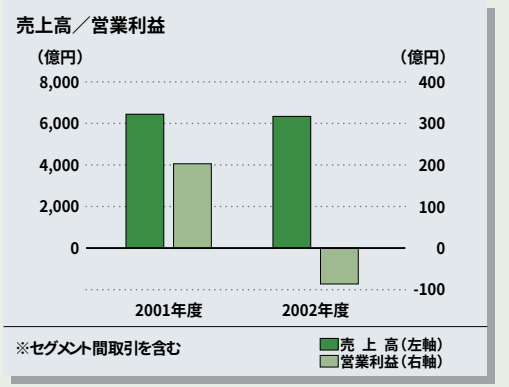
日本および北米市場において、PS2をネットワークに接続して楽しむオンライン対応ゲームソフトが人気を博しております。日本では、SCEIの「みんなのGOLFオンライン」（2003年6月に発売予定）をはじめ、2003年度に約40タイトルのオンライン対応ゲームソフトが発売される予定です。

■音　楽

ビジネス概要

ソニー・ミュージックエンタテインメント、㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントによる音楽事業

音楽分野に関する金額は、全世界にある子会社（日本を除く）の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEI」）の円換算後の業績と、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEJ」）の業績を連結したものです。ソニーはSMEIの業績を米ドルで分析しているため、SMEIに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。



売上高は6,363億円、前年度比1.0%の減少（前年度の為替レートを適用した場合、1%の増加）。SMEIの音楽分野における売上構成比は72%、SMEJは28%

▶SMEIの売上は米ドルベースで6%の増加。

・映画およびゲーム分野に対するDVDソフト製造部門の売上が増加。

・一方、違法デジタルコピーの影響、他のエンタテインメント業界との競争、個人消費に影響を及ぼす経済の不透明感などによる継続的なレコード市場の低迷により、全世界の多くの地域においてレコード作品の売上が減少し、増収を一部相殺。

・主な売上貢献作品：

ディクシー・チックス「ホーム」、シャキーラ「ランドリー・サーヴィス」、ジェニファー・ロペス「ディス・イズ・ミー…ゼン」、セリーヌ・ディオン「ワン・ハート」

▶SMEJの売上は10%減少。

・継続的なレコード市場の縮小により売上が減少。

・主な売上貢献作品：

CHEMISTRY「Second to None」、中島美嘉「TRUE」、元ちとせ「ハイヌミカゼ」、平井堅「Life is…」

Dixie Chicks
（ディクシー・チックス）

CHEMISTRY
（ケミストリー）

利益面では87億円の営業損失を計上、前年度の202億円の営業利益から288億円の悪化

▶SMEIは前年度の営業利益に対し営業損失を計上（米ドルベース）。

◎損益悪化の主な要因：

・構造改革費用が前年度比約1億2千万米ドル増加したこと。

→ 米国の製造拠点の閉鎖、米国外の複数の物流拠点の統廃合、レーベルや事業ユニットをまたぐ様々な間接部門のさらなる統廃合など構造改革を実施したことによる費用約1億9千万米ドルを計上。

→ 構造改革の実施により、年度を通じて全世界で約1,400名の従業員を削減。

→ レコード作品の売上減少に対処すべく構造改革を継続的かつ積極的に実施。

・レコード作品の売上の減少およびアーティスト関連費用の増加。

◎損益悪化を一部相殺した要因：

・広告宣伝費用の減少。

・これまでに実施した経費削減施策による増益効果。

・DVDソフト製造部門の売上増加。

SMEJの営業利益は、レコード作品の売上減少および構造改革の一環としての退職関連費用増加により前年度比81%減少

トピックス

Shakira（シャキーラ）

Shakiraの英語歌詞でのデビューアルバム「Laundry Service（ランドリー・サーヴィス）」は、売上枚数1,100万枚を超えるヒット作となりました。また、このアルバムからシングル化された3作品は、合計で520万枚の売上枚数を記録するなど、世界的なスーパースターとしての地位を確立させました。

元ちとせ

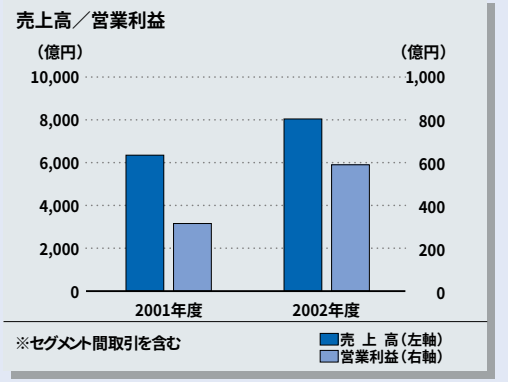
“ その声は100年に1人 ”といわれる独特の歌唱法で、2002年2月、デビューシングル「ワダツミの木」を発売し、続くファーストアルバムもロングセールスを記録しています。日本に新たなるボーカルスタイルを示した新人歌姫として、デビュー直後からメディアで大々的に取り上げられ幅広いファン層からの支持を集めました。

■映　画

ビジネス概要

ソニー・ピクチャーズエンタテインメントによる映画およびテレビ番組事業、デジタル映像制作・オンライン配信・ブロードバンドサービス等のデジタルエンタテインメント事業

映画分野に関する金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。



売上高は8,028億円、前年度比26.3%の増加（米ドルベースの場合、30%の増加）。SPEとして過去最高の売上

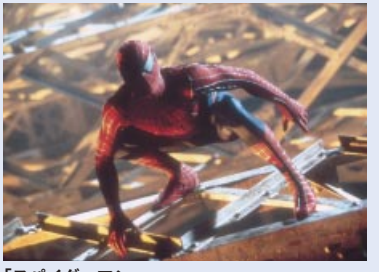
▶大幅増収の要因（米ドルベース）：

・当年度に公開された「スパイダーマン」、「メン・イン・ブラック2」、「トリプルX」、「Mr. ディーズ」等の作品の劇場興行収入およびDVD/VHSソフト売上が世界的に好調だったこと。

→「スパイダーマン」の全世界劇場興行収入は8億米ドルを超え、SPEの映画作品として過去最高の興行収入。

→当年度に公開された作品の成功に加え、DVDソフトの普及が世界的に進んだことはDVD/VHSソフト売上の増加に貢献。

「メン・イン・ブラック2」
©2002 COLUMBIA PICTURES INDUSTRIES, INC. ALL RIGHTS RESERVED.



「スパイダーマン」
MOTION PICTURE ©2002 COLUMBIA PICTURES INDUSTRIES,INC.
SPIDER-MAN CHARACTER TM AND ©2002 MARVEL CHARACTERS. INC. ALL RIGHTS RESERVED.

営業利益は590億円、前年度比88.6%、277億円の増加（米ドルベースの場合、92%の増加）。SPEとして過去最高の営業利益を計上

▶増益の要因：

・当年度の夏に公開された作品の成功により、劇場興行収入およびDVD/VHSソフト売上が大幅に増加。

・前年度に構造改革費用を計上したテレビビジネスの営業利益が増加。

・前年度の構造改革によりネットワーク局向け新番組の制作にかかわる損失が減少したこと、および制作本数を削減したこと。

・ゲームショー「ホイール・オブ・フォーチュン」の売上増加に伴いテレビビジネスの営業利益が増加したこと。

▶増益を一部相殺した要因：

・「アイ・スパイ」、「スチュアート・リトル2」を含む複数の作品の劇場興行収入の不振。

・経営破綻したドイツのキルヒ・メディアに対して、過去に計上した売上および生涯収益に対する調整に関して引当を行ったこと。（キルヒ・メディアはSPEの映画作品やテレビ番組のライセンス契約相手。）

2002年4月にSPEは保有していたテレムンドの株式持分の全額を売却。この売却に伴う現金収入は884億円、売却益はその他の収益の投資有価証券売却益として665億円を計上

トピックス

「パニック・ルーム」

パニック・ルーム（DVD）好評発売中　3,800円（税抜）
発売・販売：㈱ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント

「セブン」や「ファイト・クラブ」等の作品を手がけた鬼才デビッド・フィンチャー監督が、アカデミー賞女優ジョディ・フォスターと創り上げた密室サスペンスの傑作。米国では劇場興行収入約１億ドルを記録するなど、世界的な大ヒット作となりました。

「スチュアート・リトル2」

©2002 COLUMBIA PICTURES INDUSTRIES, INC. ALL RIGHTS RESERVED.

可愛いネズミ、“スチュアート”が生き生きと活躍するファミリー映画の第2弾。2002年に大ヒットした「スパイダーマン」やアカデミー短編アニメ賞受賞の「チャブチャブズ」でコンピューター・グラフィックス（CG）を担当したSFX（特殊効果）工房ソニー・ピクチャーズ・イメージワークスが、同作品のCGを担当しています。

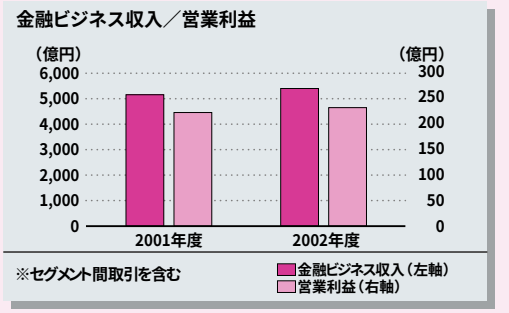
■金　融

ビジネス概要

ソニー生命保険㈱による生命保険業、ソニー損害保険㈱による損害保険業、㈱ソニーファイナンスインターナショナルによるリース・クレジット事業、ソニー銀行㈱による銀行業

金融ビジネス収入は5,405億円、前年度比5.5%の増加

▶主に、ソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）の収入が増収となったことによる。
- 保有契約高の伸長に伴い保険料収入が増加。
- 前年度に計上したアルゼンチン国債の減損による損失を当年度にも若干計上したがその額が大幅に減少したことにより一般勘定の運用損益が改善。
- 一方、株式市場の低迷に伴い特別勘定の運用損益が悪化したことはソニー生命の増収を一部相殺。なお、特別勘定の運用損益は保険契約者に帰属するため営業利益に影響はない。



▶その他の要因：
- ソニー損害保険㈱（以下「ソニー損保」）は、保有契約数の伸長に伴う保険料収入の増加により増収。
- ㈱ソニーファイナンスインターナショナル（以下「ソニーファイナンス」）は、リース収入が増加したものの、受取賃貸料が減少したことにより若干の減収。

営業利益は233億円、前年度比5.4%、12億円の増加

▶主に、ソニー生命において、保険料収入の増加や一般勘定の運用損益の改善により増益となったことによる。

▶その他の要因：
- ソニー損保は、保険料収入の増加および事業費率（収入に対する経費の割合）と損害率の改善により損失額縮小。
- ソニーファイナンスは、クレジットカード事業に関する営業経費の増加により損益が悪化し、前年度の営業利益に対し営業損失を計上。
- ソニー銀行㈱（2001年6月開業）は、引き続き損失を計上。

トピックス

「ソニーバンクの住宅ローン」

2002年3月から取り扱いを開始したソニー銀行㈱の住宅ローンは、ご来店いただく必要がなく、お申し込みから契約まですべてインターネットで行うことができます。また、借入れ後の金利タイプの変更（手数料無料）や繰り上げ返済もインターネットで簡単に手続きできるなど、お客様の利便性を最大限に追求した商品です。

■その他

ビジネス概要

ソニーコミュニケーションネットワーク㈱などを含むネットワークアプリケーション＆コンテンツサービスセクター関連事業、日本の広告代理店事業

売上高は2,503億円（うち、外部顧客向け48%）、前年度比22.8%の増加

▶社内向け情報システムサービス事業などが増収となったネットワークアプリケーション＆コンテンツサービスセクター（以下「NACS」）関連事業や日本の広告代理店事業子会社で増収。

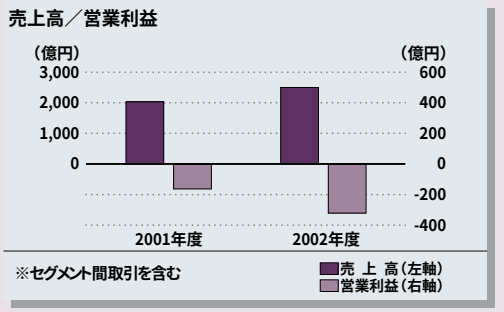
利益面では320億円の営業損失を計上、前年度の166億円の営業損失から153億円の悪化

▶NACS関連事業の損失拡大。

・ネットワーク技術の開発などプラットフォーム構築に伴う費用が増加。

・業務用映像ソフトの減損を計上。

・一方、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱（以下「SCN」）は営業利益を計上。



トピックス

安全・安心マーク

Safe Security ISP
安全安心

SCNは、「インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会」が発行する「安全・安心マーク」の使用許諾審査に合格しました。具体的には、①セキュリティポリシーの確立および監査制度の導入、②システムのセキュリティレベル、③トラブル発生時の対応体制の確立、④利用者向け契約約款等の整備と公表、⑤ユーザー対応体制の整備、⑥利用者に対する周知・啓蒙等への取り組みを全社を挙げて行っています。

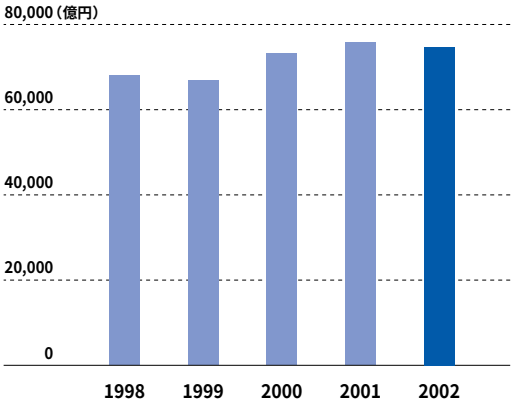
“EverQuest”（エバークエスト）

SCNは、全世界で43万人以上のプレイヤーを持つ、多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム“EverQuest”の日本語版サービスの提供を開始しました。このゲームは、インターネット上で他のプレイヤーとコミュニケーションを図りながら、壮大なファンタジーの世界を冒険することができます。

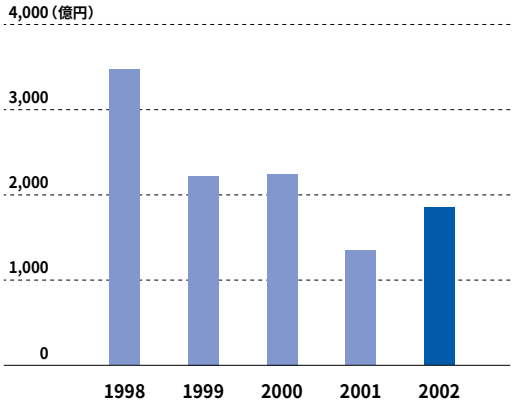
連結業績の推移

	1998年度 （1998年４月１日から 1999年３月31日まで）	1999年度 （1999年４月１日から 2000年３月31日まで）	2000年度 （2000年４月１日から 2001年３月31日まで）
売上高および営業収入（百万円）	6,804,182	6,686,661	7,314,824
営業利益（百万円）	338,061	223,204	225,346
税引前利益（百万円）	377,691	264,310	265,868
当期純利益（百万円）	179,004	121,835	16,754
普通株式：			
基本的１株当り当期純利益（円）	218.4	144.6	18.3
希薄化後１株当り当期純利益（円）	195.5	131.7	19.3
子会社連動株式：			
基本的１株当り当期純利益（損失）（円）	—	—	—
設備投資額（百万円）	353,730	435,887	465,209
研究開発費（百万円）	375,314	394,479	416,708
総資産（百万円）	6,299,053	6,807,197	7,827,966
純資産（百万円）	1,823,665	2,182,906	2,315,453
普通株式：			
１株当り純資産（円）	2,224.35	2,409.36	2,521.19

売上高および営業収入

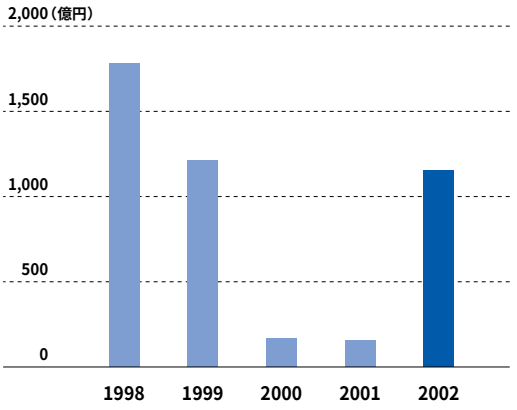


営業利益



2001年度 （2001年４月１日から 2002年３月31日まで）	2002年度（当年度） （2002年４月１日から 2003年３月31日まで）
7,578,258	7,473,633
134,631	185,440
92,775	247,621
15,310	115,519
16.7	125.7
16.7	118.2
(15.9)	(42.0)
326,734	261,241
433,214	443,128
8,185,795	8,370,545
2,370,410	2,280,895
2,570.31	2,466.81

当期純利益



連結業績に関する注記

1．過年度の金額は当年度の表示に合わせて組み替え再表示されています。

2．当年度の米ドルに対する平均円レートは120.9円、ユーロに対する平均円レートは119.5円と前年度の為替レートに比べそれぞれ2.6%の円高、8.8%の円安となりました。
文中に記載されている前年度の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間に為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入（「売上高」）、および営業利益の増減状況を表しています。
なお前年度の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

3．当年度より、ビジネス別セグメント区分およびエレクトロニクス分野の製品部門別区分を一部見直しました。これに伴い、前年度の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。2002年4月にネットワーク事業の強化をめざして新設されたネットワークアプリケーション＆コンテンツサービスセクター（以下「NACS」）関連事業の売上は、その他分野に含まれます。NACS関連事業には、従来からその他分野に含まれていたソニーコミュニケーションネットワーク㈱（以下「SCN」）に加え、従来エレクトロニクス分野のその他部門に含まれていた社内向け情報システムサービス事業、ICカード事業などが含まれます。

4．2001年6月20日に、SCNの経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を日本で発行しました。これに伴い、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書（以下「基準書」）「1株当り利益」にもとづき1株当り利益を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当り利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、SCNの配当可能利益または欠損金の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されます。普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。なお、すべての1株当りの金額は2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割が反映されています。

連結貸借対照表

	2001年度 （2002年３月31日現在）	2002年度（当年度） （2003年３月31日現在）
資産の部		
流動資産	3,337,212 百万円	3,154,214 百万円
現金・預金および現金同等物	683,800	713,058
定期預金	5,176	3,689
有価証券	162,147	241,520
受取手形および売掛金	1,363,652	1,117,889
貸倒および返品引当金	(120,826)	(110,494)
棚卸資産	673,437	625,727
繰延税金	134,299	143,999
前払費用およびその他の流動資産	435,527	418,826
繰延映画製作費	313,054	287,778
投資および貸付金	1,697,807	1,994,123
関連会社に対する投資および貸付金	131,068	111,510
投資有価証券その他	1,566,739	1,882,613
有形固定資産	1,411,666	1,278,350
土地	195,292	188,365
建物および構築物	891,436	872,228
機械装置およびその他の有形固定資産	2,216,347	2,054,219
建設仮勘定	66,825	60,383
控除－減価償却累計額	(1,958,234)	(1,896,845)
その他の資産	1,426,056	1,656,080
無形固定資産	245,639	258,624
営業権	317,240	290,127
繰延保険契約費	308,204	327,869
その他	554,973	779,460
資産合計	8,185,795	8,370,545
負債および資本の部		
流動負債	2,558,496	2,435,048
短期借入金	113,277	124,360
１年以内に返済期限の到来する長期借入債務	240,786	34,385
支払手形および買掛金	767,625	697,385
未払金・未払費用	869,533	864,188
未払法人税およびその他の未払税金	105,470	109,199
銀行ビジネスにおける顧客預金	106,472	248,721
その他	355,333	356,810
固定負債	3,233,521	3,632,580
長期借入債務	838,617	807,439
未払退職・年金費用	299,089	496,174
繰延税金	159,573	159,079
保険契約債務その他	1,680,418	1,914,410
その他	255,824	255,478
少数株主持分	23,368	22,022
資本	2,370,410	2,280,895
資本金	476,106	476,278
資本剰余金	968,223	984,196
利益剰余金	1,209,262	1,301,740
累積その他の包括利益	(275,593)	(471,978)
自己株式	(7,588)	(9,341)
負債・資本合計	8,185,795	8,370,545

連結損益計算書

	2001年度 （2001年4月1日から 2002年3月31日まで）	2002年度（当年度） （2002年4月1日から 2003年3月31日まで）
売上高および営業収入	7,578,258 百万円	7,473,633 百万円
純売上高	7,058,755	6,916,042
金融ビジネス収入	483,313	512,641
営業収入	36,190	44,950
売上原価および販売費・一般管理費	7,443,627	7,288,193
売上原価	5,239,592	4,979,421
販売費・一般管理費	1,742,856	1,819,468
金融ビジネス費用	461,179	489,304
営業利益	134,631	185,440
その他の収益	96,328	157,528
受取利息・配当金	16,021	14,441
特許実施許諾料	33,512	32,375
為替差益（純額）	—	1,928
投資有価証券売却益（純額）	1,398	72,552
その他	45,397	36,232
その他の費用	138,184	95,347
支払利息	36,436	27,314
投資有価証券評価損	18,458	23,198
為替差損（純額）	31,736	—
その他	51,554	44,835
税引前利益	92,775	247,621
法人税等	65,211	80,831
少数株主損益、持分法による投資損失および会計原則変更による累積影響額前利益	27,564	166,790
少数株主利益（損失）	(16,240)	6,581
持分法による投資損失（純額）	34,472	44,690
会計原則変更による累積影響額前利益	9,332	115,519
会計原則変更による累積影響額 （2001年度：税効果2,975百万円控除後）	5,978	—
当期純利益	15,310	115,519

連結財務諸表の注記

1．ソニーの連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則にもとづき作成されています。

2．当年度末の連結子会社は1,035社、持分法適用会社は84社です。

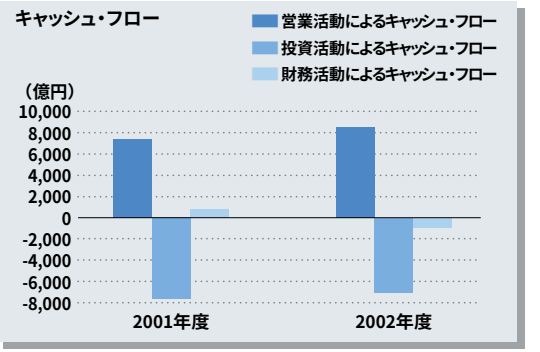
3．累積その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額が含まれています。

4．前年度より、基準書「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」を適用しました。この基準書は、基準書「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理－FASB基準書第133号の改訂」により一部改訂されています。この結果、前年度において、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益1,089百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益5,978百万円が会計原則変更による累積影響額として連結損益計算書に計上されました。

連結キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書では、ソニーグループの活動を、営業活動、投資活動、財務活動の3つに分け、それぞれの活動における現金および現金同等物の出入りを表しています。連結貸借対照表および連結損益計算書と併せてご覧いただくことで、ソニーグループの資金繰りの状況をより詳しく知ることができます。



	2001年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	2002年度(当年度) (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	増減額
営業活動での収支 (億円)	7,376	8,538	＋1,162
投資活動での収支 (億円)	(7,671)	(7,064)	＋ 607
財務活動での収支 (億円)	850	(931)	－1,782
現金および現金同等物の期末残高 (億円)	6,838	7,131	＋ 293

当年度の営業活動での収支：8,538億円の収入（前年度比1,162億円の改善）

▶繰延保険契約費の増加、支払手形および買掛金の減少などがあったものの、ゲーム、映画およびエレクトロニクス分野の利益貢献、保有契約高の伸長に伴う保険契約債務その他の増加、受取手形および売掛金の減少（回収）などにより、営業活動からの収入が支出を上回りました。

▶前年度比では、棚卸資産の減少額が縮小し、保険契約債務その他の増加額が縮小したことが収支悪化要因として働いたものの、エレクトロニクスやゲーム、映画分野の増益に加え、支払手形および買掛金の減少額が縮小したこと、受取手形および売掛金の減少（回収）額が拡大したことが収支の改善に寄与しました。

当年度の投資活動での収支：7,064億円の支払（前年度比607億円の支払額減少）

▶主に金融ビジネスの運用資産の増加を反映し、金融分野での投資・貸付（1兆264億円）が有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収（5,425億円）を上回りました。

▶その他に、エレクトロニクス分野を中心に2,753億円の固定資産の購入がありましたが、設備投資の厳選を進めた結果、前年度比1,132億円減少しました。また、テレムンドの株式の売却収入884億円を含む1,358億円の有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付の回収を実行しました。

当年度の財務活動での収支：931億円の支払（前年度は850億円の受取）

▶銀行ビジネスにおける顧客預金が1,420億円増加したものの、米貨建普通社債15億米ドル（2003年3月4日償還）などを含む長期借入金の返済（2,381億円）を進めたことに加え、229億円の配当金の支払があり財務活動からの支払が受取を上回りました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	2001年度 （2001年４月１日から 2002年３月31日まで）	2002年度（当年度） （2002年４月１日から 2003年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	15,310 百万円	115,519 百万円
営業活動から得た現金および現金同等物（純額）への当期純利益の調整		
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）	354,135	351,925
繰延映画製作費の償却費	242,614	312,054
退職・年金費用（支払額控除後）	14,995	37,858
固定資産除売却損益（純額）および減損	49,862	39,941
投資有価証券売却益（純額）	(1,398)	(72,552)
繰延税額	(49,719)	(98,016)
持分法による投資損失（純額）（受取配当金相殺後）	37,537	46,692
会計原則変更による累積影響額	(5,978)	—
資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の減少	111,301	174,679
棚卸資産の減少	290,872	36,039
繰延映画製作費の増加	(236,072)	(317,953)
支払手形および買掛金の減少	(172,626)	(58,384)
未払法人税およびその他の未払税金の増加（減少）	(39,589)	14,637
保険契約債務その他の増加	314,405	233,992
繰延保険契約費の増加	(71,522)	(66,091)
生命保険ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(55,661)	—
その他の流動資産の減少	5,543	29,095
その他の流動負債の増加（減少）	(19,418)	26,205
その他	(46,995)	48,148
営業活動から得た現金および現金同等物（純額）	737,596	853,788
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
固定資産の購入	(388,514)	(275,285)
固定資産の売却	37,434	25,711
金融ビジネスにおける投資および貸付	(705,796)	(1,026,361)
投資および貸付（金融ビジネス以外）	(90,544)	(109,987)
金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	345,112	542,539
有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収（金融ビジネス以外）	33,969	135,834
定期預金の減少	1,222	1,124
投資活動に使用した現金および現金同等物（純額）	(767,117)	(706,425)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入	228,999	12,323
長期借入金の返済	(171,739)	(238,144)
短期借入金の減少	(78,104)	(7,970)
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	106,472	142,023
子会社連動株式の発行	9,529	—
配当金の支払	(22,951)	(22,871)
その他	12,834	21,505
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金および現金同等物（純額）	85,040	(93,134)
為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	21,036	(24,971)
現金および現金同等物純増加額	76,555	29,258
現金および現金同等物期首残高	607,245	683,800
現金および現金同等物期末残高	683,800	713,058

株式の状況（2003年3月31日現在）

発行株式数および株主数

	会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数	株主数
普通株式	3,500,000,000 株	922,385,176 株	794,743 名
子会社連動株式	100,000,000	3,072,000	8,211
合計	3,600,000,000	925,457,176	799,615

（注）普通株式と子会社連動株式の双方を所有している株主は3,339名です。

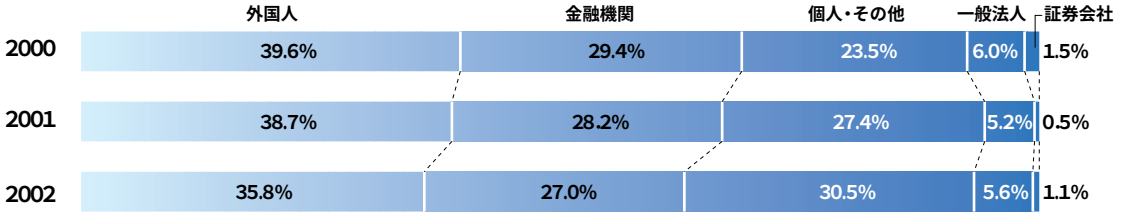
大株主（上位10名）

大株主名	所有株式数			議決権比率
	普通株式	子会社連動株式	合計	
モクスレイ・アンド・カンパニー	63,004 千株	— 千株	63,004 千株	6.8 %
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	48,160	7	48,167	5.2
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	39,130	83	39,213	4.3
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	23,586	—	23,586	2.6
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	22,455	—	22,455	2.4
㈱三井住友銀行	15,944	—	15,944	1.7
UFJ信託銀行㈱（信託勘定A口）	15,050	—	15,050	1.6
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント	12,779	—	12,779	1.4
ボストン・セーフ・デポズィット・ビー・エス・ディー・ティー・トリーティー・クライアンツ・オムニバス	11,391	—	11,391	1.2
レイケイ㈱	10,500	—	10,500	1.1

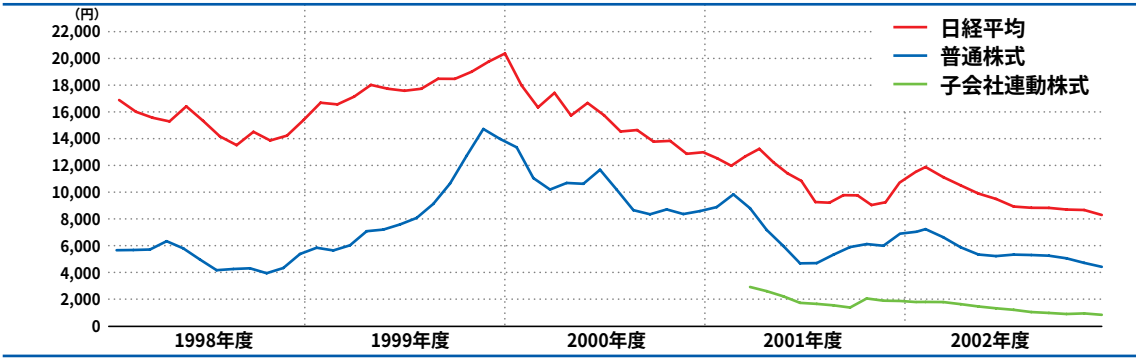
（注1）モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR（米国預託証券）の受託機関であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンクの株式名義人です。
（注2）日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）およびUFJ信託銀行㈱（信託勘定A口）の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。
（注3）ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー、ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン、ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウントおよびボストン・セーフ・デポズィット・ビー・エス・ディー・ティー・トリーティー・クライアンツ・オムニバスは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

株式の所有者別状況

	2000年度（2001年３月31日現在）		2001年度（2002年３月31日現在）		2002年度（当年度）（2003年３月31日現在）	
外国人	364,695,373 株	1,753 名	356,673,842 株	1,667 名	331,477,756 株	1,660 名
金融機関	270,007,301	551	260,533,688	485	249,934,658	446
個人・その他	216,415,427	609,821	253,033,597	717,141	281,939,398	791,371
一般法人	55,029,317	5,666	47,924,895	5,755	51,973,659	6,017
証券会社	13,469,716	97	4,650,333	76	10,131,705	121
合計	919,617,134	617,888	922,816,355	725,124	925,457,176	799,615



株価の推移



（注1）株価および日経平均は、東京証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均です。
（注2）各年度は、4月から翌年3月までの期間です。
（注3）株価は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映し、修正再表示されています。
（注4）2001年6月20日に子会社連動株式3,072,000株を発行しました。

新株予約権および社債の状況（2003年3月31日現在）

新株予約権

	発行年月日（権利行使期限）	発行総数	行使価額	新株予約権未行使数	新株予約権行使率
		個	円	個	%
第1回普通株式新株予約権	2002年12月9日（2012年12月8日）	12,004	5,396.0	12,004	0
第2回子会社連動株式新株予約権	2002年12月9日（2012年12月8日）	455	1,008.0	455	0
第3回普通株式新株予約権	2003年3月31日（2013年3月31日）	14,475	米ドル 36.57	14,475	0

（注1）新株予約権は、いずれもストック・オプション付与を目的として当社ならびに当社子会社の取締役および従業員（第2回子会社連動株式新株予約権についてはソニーコミュニケーションネットワーク㈱の取締役および従業員）に対し無償にて発行したものです。
（注2）新株予約権1個の行使により発行する株式数は、いずれも100株です。

転換社債

	発行年月日	年限	利率	発行総額	転換価額	社債残高（転換率）
		年	%	百万円	円	百万円
第3回無担保転換社債	1988年4月20日	15	1.4	92,000	2,707.8	8,058（91.2%）
第4回無担保転換社債	1990年2月14日	15	1.4	300,000	3,995.5	287,762（4.1%）
米貨建転換社債	2000年4月17日	10	0	千米ドル 57,331	13,220.0	千米ドル 54,195（0%）
米貨建転換社債	2001年4月16日	10	0	77,056	8,814.0	69,708（0%）
米貨建転換社債	2001年12月17日	5	0	57,307	5,952.23	57,221（0%）
米貨建転換社債	2002年4月15日	10	0	67,297	6,931.0	62,973（0%）

（注1）米貨建転換社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして米国の関係会社の役員・幹部社員に対し割り当てることを目的として発行したものです。なお、2010年満期米貨建転換社債については額面総額3,135千米ドルを、2011年満期米貨建転換社債については額面総額7,348千米ドルを、2006年満期米貨建転換社債については額面総額86千米ドルを、2012年満期米貨建転換社債については額面総額4,324千米ドルを、それぞれ失権分として買入消却しました。
（注2）2002年満期1.5%利付第2回無担保転換社債750億円は、2002年9月30日に満期償還されました。

新株引受権付社債

	発行年月日	年　限	利　率	発行総額	行使価額	新株引受権未行使額（行使率）
		年	%	百万円	円	百万円
第6回無担保新株引受権付社債	1998年8月17日	6	0.03	4,000	6,263.5	3,536（11.6%）
第7回無担保新株引受権付社債	1999年8月23日	6	0.1	4,000	7,166.5	4,000（0%）
第10回無担保新株引受権付社債	2000年10月19日	6	1.55	12,000	12,457.0	11,490（0%）
第13回無担保新株引受権付社債	2001年12月21日	6	0.9	7,300	6,039.0	6,920（0%）
第14回無担保子会社連動株式新株引受権付社債	2001年12月21日	6	0.9	150	3,300.0	150（0%）

（注）新株引受権付社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして同社債の新株引受権部分を当社取締役等（第14回無担保子会社連動株式新株引受権付社債についてはソニーコミュニケーションネットワーク㈱の取締役等）に対し支給することを目的として発行したものです。なお、第10回無担保新株引受権付社債および第13回無担保新株引受権付社債については、失権分として新株引受権の一部を消却したことに伴い、新株引受権未行使額がそれぞれ468百万円および45百万円減少しています。

普通社債

	発行年月日	年　限	利　率	発行総額	社債残高
		年	%	百万円	百万円
第6回2号無担保普通社債	1998年10月23日	7	2.00	15,000	15,000
第7回2号無担保普通社債	2000年7月26日	7	1.99	15,000	15,000
第8回2号無担保普通社債	2000年7月26日	10	変動	5,000	4,900
第8回無担保普通社債	2000年9月13日	5	1.42	100,000	100,000
第9回無担保普通社債	2000年9月13日	10	2.04	50,000	50,000
第11回無担保普通社債	2001年9月17日	5	0.64	100,000	100,000
第12回無担保普通社債	2001年9月17日	10	1.52	50,000	50,000

（注1）2号無担保普通社債は、いずれもアイワ㈱の吸収合併に伴い承継したものです。なお、第8回2号無担保普通社債については、額面総額1億円が買入消却されています。
（注2）第8回2号無担保普通社債の利率は、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し引き1.00%を加えた利率（ただし、計算の結果がゼロを下回る場合には0%）となります。
（注3）2003年満期6.125%利付米貨建普通社債15億米ドルは、2003年3月4日に満期償還されました。

役　員（2003年5月1日現在）

取締役および監査役

地　位	氏　名	執行役員役位、担当または主な職業
代表取締役	出井伸之	会長、グループCEO
代表取締役	安藤国威	社長、グループCOO兼エレクトロニクスCEO&CQO
代表取締役	徳中暉久	副社長、グループCSO、パーソナルソリューションビジネスグループ・ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター担当
取締役	森尾稔	副会長、東アジア地域代表、グループCPO
取締役	真崎晃郎	専務、グループ・ジェネラル・カウンセル、コンプライアンス担当
取締役	ハワード・ストリンガー	副会長、米州地域代表、エンタテインメントビジネスグループ担当
取締役	久夛良木健	副社長、ゲームビジネスグループ・ブロードバンドネットワークカンパニー担当
取締役	中谷巌	㈱UFJ総合研究所理事長、多摩大学学長
取締役	ヨーラン・リンダール	欧州地域代表
取締役	岡田明重	㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役会長（代表取締役）、㈱三井住友銀行取締役会長（代表取締役）
常勤監査役	大西昭敞	
常勤監査役	阿部尚文	
常勤監査役	河相董	
監査役	大森政輔	早稲田大学法学部客員教授、内閣法制局参与

（注1）中谷　巌、岡田明重の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。
（注2）大西昭敞、阿部尚文、大森政輔の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

執行役員（取締役を兼務している執行役員については除いています。）

地　位	氏　名	担　当
副社長	髙篠静雄	IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー・ホームネットワークカンパニー担当
専務	近藤章	グループCIO
専務	鶴島克明	エレクトロニクスCTO
上席常務	青木昭明	知的財産センター・メモリースティック事業センター担当
上席常務	所眞理雄	エレクトロニクスCo-CTO、プラットフォームテクノロジーセンター　プレジデント
上席常務	土井利忠	インテリジェント・ダイナミクス研究所長
上席常務	渡辺誠一	環境担当
上席常務	米澤健一郎	人事・総務担当
上席常務	大木充	広報・渉外・ブランド戦略担当
上席常務	蓑宮武夫	エレクトロニクスCo-CQO、グローバル・プロフェッショナル・ソリューションズ担当
上席常務	野副正行	ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター　プレジデント、パーソナルソリューションビジネスグループ　コ・プレジデント
常務	江口武夫	IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー　CTO
コーポレートリサーチフェロー（常務）	西美緒	マテリアル研究所長

地位	氏名	担当
常務	中川 裕	マイクロシステムズネットワークカンパニー　デピュティ・プレジデント
常務	近藤 哲二郎	A³研究所長、ホームネットワークカンパニー　CTO
常務	西谷 清	ブロードバンドネットワークカンパニー　NCプレジデント
常務	新村 勉	ホームネットワークカンパニー　NCプレジデント
常務	大根田 伸行	ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター　オフィサー兼CFO
常務	中鉢 良治	マイクロシステムズネットワークカンパニー　NCプレジデント
常務	木村 敬治	IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー　デピュティ・プレジデント
常務	西田 不二夫	エレクトロニクスCMO
執行役員	掃部 義幸	ソニーエンジニアリング㈱代表取締役会長
執行役員	嘉治 健夫	グローバル・プロフェッショナル・ソリューションズ　CSグローバルヘッドオフィス統括
執行役員	神永 幸三	IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー　B&Pカンパニー　プレジデント
コーポレートリサーチフェロー（執行役員）	久保田 重夫	マイクロシステムズネットワークカンパニー　CTO
コーポレートリサーチフェロー（執行役員）	伊賀 章	ユビキタス技術研究所長
コーポレートリサーチフェロー（執行役員）	代田 典久	ブロードバンドネットワークカンパニー　CTO
執行役員	稲場 満	クリエイティブセンター担当
執行役員	山極 和男	マイクロシステムズネットワークカンパニー　デピュティ・プレジデント
執行役員	大塚 博正	ネットワークアプリケーション＆コンテンツサービスセクター　オフィサー
執行役員	尾上 善憲	ホームネットワークカンパニー　デピュティ・プレジデント
執行役員	田谷 善宏	IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー　CFO
執行役員	根本 章二	IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー　パーソナルビデオカンパニー　プレジデント
執行役員	林 隆司	ホームネットワークカンパニー　デピュティ・プレジデント
執行役員	福島 貴司	IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー　パーソナルオーディオカンパニー　プレジデント
執行役員	湯原 隆男	グループCFO

従業員数

ソニーグループの従業員数については、エレクトロニクスと音楽分野を中心に人員削減を実施した結果、当年度末の従業員数は前年度末に比べ約6,900名減少しました。

2001年度（2002年３月31日現在）	2002年度（当年度）（2003年３月31日現在）
168,000名	161,100名

企業の社会的責任

ソニーは、事業活動を行っていくうえで社会に与える影響を鑑み、株主の皆様はもとより、お客様、従業員、ビジネスパートナー、地域コミュニティを含めたステークホルダー（利害関係者）の方々の関心事を考慮することが企業価値の向上につながると考えています。

環境効率の改善をめざして

ソニーは、地球環境保全を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、環境効率（環境効率＝売上高／環境負荷）を、2010年までに2000年度の2倍とすることを数値目標として掲げています。当年度の環境効率は、環境配慮型製品の創出や環境に配慮した生産・事業活動の結果、2000年度に比べ地球温暖化にかかわる温室効果ガス排出効率が1.21倍、資源投入効率が1.26倍、資源排出効率が1.27倍となる見込みです。また、当年度においては、特に製品に含まれる化学物質管理の徹底に努め、お取引先にも「グリーンパートナー」として管理の仕組みを整えていただきました。

製品における環境配慮およびリサイクルの推進

2002年11月に日本で発売しだ“ ウォークマン ”は、本体の9割以上に植物を原料とするプラスチックを採用しています。ソニーでは、商品カタログや取扱説明書などに、「eco infoマーク」を利用して、製品のどの部分にどのような環境配慮が施されているのかの具体的な内容をお伝えしています。

製品への環境配慮とともに、使用済みとなったソニー製品の回収やリサイクルも推進しています。当年度においては、日本国内では約46万台のソニー製テレビ（アイワ製品も含む）、法人ユーザーから回収された約千台のパソコンがリサイクルされました。2003年10月からは、一般家庭からのパソコンについてもリサイクルを開始する予定です。

植物原料プラスチックを使用した“ ウォークマン ”［WM-FX202］

キャビネットに植物原料プラスチックを使用しています。
植物原料プラスチックは、再生可能な植物原料を使用し、石油資源の節約を図っています。

コミュニティとのかかわり

ソニーは、創業以来、教育を中心に次世代の担い手を支援する活動に取り組んできました。企業にとって社会との関係がますます重要になってきている今、コミュニティとのより良い関係づくりをめざし各地域のニーズに合った活動に取り組み、良き企業市民として歩んでいきます。

ソニーは、ステークホルダーの方々にホームページや社会・環境活動に関する報告書を通じて、
積極的に情報の開示を行っています。
http://www.sony.co.jp/eco/

子会社連動株式の対象子会社の状況

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社
代表取締役 兼 執行役員社長（CEO）
山本泉二

子会社連動株式の対象子会社であるソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下「SCN」）の2002年度の業績をご報告申しあげます。

当年度は、インターネットの利用者のうち「常時接続・ブロードバンド」の加入者が著しく増加する一方で、会員獲得の競争が激化するなど市場環境は一層厳しさを増してまいりました。

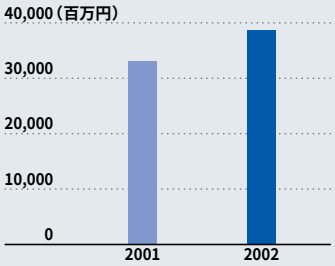
このような事業環境の下、当社においても「So-net ADSL」や「So-net光」、無線を使った「bitwarp（ビットワープ）」などの接続サービスをご提供するとともに、ソニーグループとの連携の一環として、家庭内ネットワークを実現するためのブロードバンドAVルータの会員向け販売や米国のソニーオンラインエンタテインメントが提供する多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム「EverQuest（エバークエスト）」の日本語版を提供するなど、ソニーの持つハードウェアとコンテンツとの連携を実現してまいりました。

このような事業活動を活発に展開いたしました結果、当年度の連結業績につきましては、前年度に比べ利益段階での改善も進み、増収増益となりました。

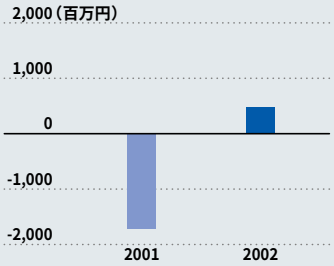
今後ますます拡大していくものと考えられる「常時接続・ブロードバンド」のネットワークにおいて、ADSL、光ファイバー、無線などへの対応とともに、コンテンツやアプリケーション、エレクトロニックコマース（EC）サービスの充実を図り、ソニーグループとの連携をより強化し、「ユビキタス・バリュー・ネットワーク」の実現に向け、全社を挙げて取り組みを強化してまいる所存であります。

	2001年度（2001年4月1日から2002年3月31日まで）	2002年度（当年度）（2002年4月1日から2003年3月31日まで）	増減率
売上高（百万円）	33,151	38,795	＋17.0 %
営業利益（損失）（百万円）	(1,707)	472	–
経常利益（損失）（百万円）	(2,559)	96	–
当期純利益（損失）（百万円）	(2,101)	(16)	–

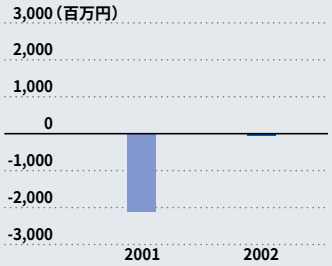
売上高



営業利益



当期純利益



連結業績の概況

日本におけるインターネット利用者は、2003年3月には約3,000万人以上となり、そのうちブロードバンド（ADSL、FTTH、CATV）の加入者数は930万人を超え、ダイアルアップを中心としたナローバンドの利用者は減少の傾向にあります。（以上、総務省調査）

このような事業環境の下、SCNはブロードバンド接続サービス、ブロードバンド向けコンテンツサービスの強化やその他ウイルスチェック、Webメールなどの付加価値サービスの充実を図りました。

また、ソニーグループとの連携を一層強化し、ブロードバンドAVルータの会員向け販売や多人数参加型オンラインロールプレイングゲームの「EverQuest」の日本語版リリースなどを行いました。

さらに、会員獲得のため、コンビニエンスストアやCD・ビデオレンタル店での入会促進など販路の拡大のための積極的な施策を実施いたしました。この結果、2003年3月末のSo-net会員数は230万人となり、そのうちブロードバンド（NTT東・西日本地域各社が運営するフレッツ等の利用者を含む）を利用しているSo-net会員数は約42万人となりました。

このような状況の下、SCNグループにおける2002年度の連結売上高は、So-net会員の増加、ブロードバンド会員の比率上昇による単価のアップ、子会社の売上増があり、前年度に比べ17.0%増の387億95百万円（前年度は331億51百万円）となりました。

損益面におきましては、ブロードバンド会員の増加に伴う売上の増加に加え、通信回線使用料のコストダウン、連結子会社の収益改善、固定費増加の抑制により、4億72百万円の営業利益（前年度は17億7百万円の損失）を計上いたしました。

また、持分法適用となっている2社（㈱レーベルゲート、㈱ディー・エヌ・エー）の持分法による投資損失は、計4億37百万円（前年度は6億33百万円）を計上いたしましたため、当年度における経常利益は、96百万円（前年度は25億59百万円の損失）となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損の増加やサービスの統合・見直しによる一時の損失がありましたものの、SCNとソネット・ビィメディア㈱（以下「SBM」）との合併に伴い、SBMの繰越欠損金の一部をSCNが利用したことにより税金負担の減少があったため、16百万円の損失（前年度は21億1百万円の損失）となりました。

分野別売上高の概況

	2001年度（2001年4月1日から2002年3月31日まで）	構成比	2002年度（当年度）（2002年4月1日から2003年3月31日まで）	構成比	増減率
事業収入	百万円	%	百万円	%	%
接続サービス	27,306	82.4	32,245	83.1	＋18.1
インターネット関連サービス	5,242	15.8	5,161	13.3	－1.5
商品販売	604	1.8	1,389	3.6	＋130.1
合計	33,151	100.0	38,795	100.0	＋17.0

▶事業収入

接続サービス

当分野においては、ブロードバンドを中心として、ADSLやFTTH、無線などのサービスを充実させました。また、ウイルスチェックやWebメールなどの接続付加価値サービスなどの導入を図りました。

◎接続サービス

・ADSL<高速化・エリア拡大>　…12M（2002年10月）、2002年度200局開設
・FTTH<提携キャリア拡大>　…So-net光（TEPCO）（東京電力）（2002年5月）
　…USENグループとの提携（2002年12月）
・公衆無線LAN<サービス開始>　…Mフレッツ/フレッツスポット（NTT東・西日本地域各社）（2002年7月）
　…GRIC Wireless（ローミング）（2002年12月）

◎接続付加価値サービス

・ウイルスチェック （2002年4月）
・Webメール （2002年7月）
・ホームページ機能拡充（2002年7月）
・IPv6実験（2002年11月～2003年4月）
・So-netフォン（2003年2月）

このような事業活動の結果、当年度の接続サービスの売上高は、ブロードバンド会員の比率上昇による単価のアップに伴い、前年度に比べ18.1%増の322億45百万円となり、売上高全体に占める割合は、83.1%となりました。

So-netフォン（IP電話サービス）

インターネット関連サービス

当分野においては、ブロードバンドコンテンツの開発、導入を積極的に行う一方、集中と選択により、効率的なコンテンツ運営を図りました。

◎PostPet V3

…Windows OpenGL／Macintosh版発売 （2002年12月）
…ハイブリッド版発売 （2003年3月）

◎EverQuest（多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム）

…正式サービス開始（2003年2月）

◎So-net TV & So-netチャンネルの融合

…オリジナルコンテンツのマルチユース（インターネットとCS放送）（2002年12月）

PostPet V3（ポストペット ブイスリー）

また、連結対象子会社の売上（商品販売にかかる売上を除く）は、当分野に含まれております。この結果、当年度のインターネット関連サービスの売上高は、認証・課金などのシステム構築による売上が減少いたしました結果、前年度に比べ1.5%減の51億61百万円となり、売上高全体に占める割合は、13.3%となりました。

▶商品販売

当分野においては、“プレイステーション 2”用のBBユニットの販売やソニー製ブロードバンドAVルータ「HN-RT1」、CS放送受信機器の販売が好調でした。また、「PostPet V3」のソフトウェアなどの売上がありましたため、当年度の売上高は、前年度に比べ130.1%増の13億89百万円となり、売上高全体に占める割合は、3.6%となりました。

ブロードバンドAVルータ［HN-RT1］

連結貸借対照表

	2001年度（2002年３月31日現在）	2002年度（当年度）（2003年３月31日現在）
資産の部		
流動資産	9,408 百万円	8,594 百万円
現金及び預金	523	517
受取手形及び売掛金	3,962	3,803
たな卸資産	64	278
関係会社預け金	4,118	—
預け金	—	2,867
繰延税金資産	401	472
その他	369	704
貸倒引当金	(28)	(47)
固定資産	4,789	5,458
有形固定資産	456	349
器具・備品	325	232
その他	131	116
無形固定資産	2,724	2,465
ソフトウェア	1,108	1,141
連結調整勘定	1,275	1,104
その他	341	220
投資その他の資産	1,609	2,644
投資有価証券	833	1,618
繰延税金資産	222	498
その他	554	527
資産合計	14,197	14,051
負債および資本の部		
流動負債	5,460	5,880
買掛金	1,963	2,428
一年以内返済予定関係会社長期借入金	1,200	800
未払費用	1,693	1,889
未払法人税等	130	127
賞与引当金	242	217
その他	232	419
固定負債	869	94
関係会社長期借入金	800	—
退職給付引当金	41	65
役員退職慰労引当金	16	29
その他	12	—
負債合計	6,329	5,974
少数株主持分	(213)	33
資本		
資本金	5,246	5,246
資本剰余金	4,765	4,765
利益剰余金	(1,945)	(1,961)
その他有価証券評価差額金	16	(6)
資本合計	8,081	8,044
負債・資本合計	14,197	14,051

連結損益計算書

	2001年度（2001年4月1日から2002年3月31日まで）	2002年度（当年度）（2002年4月1日から2003年3月31日まで）
売上高	33,151 百万円	38,795 百万円
売上原価	19,753	22,725
売上総利益	13,398	16,070
販売費及び一般管理費	15,105	15,598
営業利益（損失）	(1,707)	472
営業外収益	69	117
営業外費用	920	493
持分法による投資損失	633	437
その他	287	57
経常利益（損失）	(2,559)	96
特別利益		
持分変動益	97	0
貸倒引当金戻入益	9	—
特別損失		
固定資産臨時償却費	60	—
持分変動損	2	—
投資有価証券評価損	39	251
サービス統合・見直しによるリース解約損	—	114
税金等調整前当期純利益（損失）	(2,554)	(269)
法人税、住民税及び事業税	104	128
法人税等調整額	(256)	(332)
少数株主損失	302	49
当期純利益（損失）	(2,101)	(16)

連結キャッシュ・フロー

当年度における現金および現金同等物は、営業活動において20億77百万円の増加、投資活動において19億93百万円の減少、財務活動において13億40百万円の減少となっていることから、当年度末には33億84百万円（前年度に比べ12億57百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億77百万円の増加となり、前年度の3億68百万円の減少と比較して、大幅な改善となっています。これは、税金等調整前当期純損失が前年度の25億54百万円に対して、2億69百万円となったことが主な要因となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、㈱ユーズコミュニケーションズ等の投資有価証券の取得による支出11億34百万円（前年度は㈱ウェブオンラインネットワークス買収に関し、14億96百万円の支出）、接続サービスおよびEC関連システム等の無形固定資産の取得による支出6億20百万円（前年度は7億92百万円）、関連会社への貸付による支出2億71百万円（前年度は3億94百万円）等により、19億93百万円の減少（前年度は31億27百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ソニー㈱等に対する短期および長期借入金の返済により、13億40百万円の減少（前年度は76億76百万円の増加）となりました。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2001年度（2001年4月1日から2002年3月31日まで）	2002年度（当年度）（2002年4月1日から2003年3月31日まで）
	百万円	百万円
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	(368)	2,077
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,127)	(1,993)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	7,676	(1,340)
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	–	–
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加（減少）額	4,181	(1,257)
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	483	4,641
Ⅶ 連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額	(24)	–
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	4,641	3,384

連結財務諸表の注記

1．SCNグループの連結財務諸表は、日本の会計基準にもとづいて作成されています。

2．SCNは、従来、ソニー㈱に預け入れた資金を連結貸借対照表上に「関係会社預け金」として表示していましたが、2002年12月1日をもって預け先がソニー・グローバル・トレジャリー・サービシーズ・ピー・エル・シーに変更になったことに伴い、当年度より連結貸借対照表上に「預け金」として表示しています。なお、「関係会社預け金」および「預け金」は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「現金及び現金同等物」に含まれています。

株主メモ

決　　算　　期：毎年3月31日

定時株主総会：毎年6月

配当金支払株主確定日
　利益配当金：毎年3月31日
　中間配当金：毎年9月30日

基　　準　　日：毎年3月31日
（そのほか臨時に必要あるときは、あらかじめ公告いたします。）

公告掲載新聞：東京都において発行する「日本経済新聞」
（決算公告は、当社のホームページ http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/pn/ に掲載しています。）

名義書換代理人：UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所(※)：UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
東京都江東区東砂7丁目10番11号（〒137-8081）
電話（03）5683-5111（代表）

同　取　次　所：UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
野村證券株式会社本店および全国各支店

1単元の株式数：すべての種類の株式につき100株

上場証券取引所
　普通株式：（国内）東京・大阪・名古屋・福岡・札幌
（海外）ニューヨーク・ロンドン・パシフィック・パリ・フランクフルト・デュッセルドルフ・ブリュッセル・ウィーン・トロント・シカゴ・スイス
　子会社連動株式：（国内）東京

※変更届（ご住所・お届出印・姓名など）、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書等のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤル（音声テープにてご案内します）およびホームページでも受付けています。
　フリーダイヤル（通話料無料）：　0120－24－4479
　ホームページ　　：　http://www.ufjtrustbank.co.jp/kabushiki/
（証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。）

ソニー株式会社

創　　立：1946年（昭和21年）5月7日
資本金：4,762億7,771万4,188円（2003年3月31日現在）
本　　社：東京都品川区北品川6丁目7番35号（〒141-0001）
ホームページ：日本語　http://www.sony.co.jp/
　　英　語　http://www.sony.net/

<株主様のお問い合わせ先>
IR部　株式法務グループ
電話：（03）5448－2111（大代表）
電子メール：kabu-net@hqsr.sony.co.jp
（お問い合わせの際は、株主様のお名前・ご住所をご記入ください。）

eco info　100%古紙再生紙使用

ソニー株式会社